

児童手当の審査に伴い、税務資料等について閲覧を承諾します。
また、配偶者の税務資料の閲覧については、同意を得ています。

関市長 様

児童手当 認定請求書

請 求 者	(フリガナ)		②職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	③住所	関市 電話 () - 携帯 () -	提出 年月日	令和 . .	※認定番号	※認定日 令和 . .			
	①氏 名		⑤本年または前年1月1日の住所（関市以外の場合のみ記入してください。） 請求者 配偶者 ☐ 請求者と同じ				⑩支 払 希 望 金 融 機 関	記 号 一 番 号					
	④ 個人番号							銀行・農協 金庫・組合		本 店 支 店 出張所			
	⑥ 生年月日	昭 和 . . 平 成	(フリガナ)		⑨ 配 偶 者 の 職 業	ア. 被用者 イ. 公務員 （勤務先： ） ウ. 被用者等でない者		金融機関コード	店番	口座 番号			
		⑦配偶者 の氏名				種別 普通	口座名義人（請求者本人名義）カタカナで記入してください						
⑪児童の兄姉等 （18歳に達する日以後 の最初の3月31日を経 過した後22歳に達する 日以後の最初の3月31 日までの間にある者）		氏 名	続柄	生 年 月 日	監護相当 の有無	生計費負担 の有無	同居・別居 の別	海外留学をしている 場合の出国年月	[注意] ⑪「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合 は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」を ご提出ください。（⑪児童の兄姉等と⑫児童の合計人数が3人以上の場合）				※算定対象の 場合に○印
⑫児童 （養育する18歳に 達する日以後最初の 3月31日までの間 にあるすべての子）		氏 名	続柄	生年月日	同居・別居 の別	海外留学をしている 場合の出国年月	住 所		監護の 有無	生計 関係	※児童との関係で、 該当する場合に○印	※3歳未満の児童○ 印	※3歳以上の児童○ 印
⑬加入している年金等の 種別		ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他 () ※以下の共済組合の組合員である場合は()内に○を記入して下さい () 日本郵政共済 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員共済				⑮ 扶養親族等及び児童の数 人 () うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人		認定 ・ 却下	認定・却下 年月日 令和 . .		支給開始年月 令和 . .		手当月額
不備 書類		審 査	所得	令和 年分所得額 円		控 除 後 の 所 得 額	請 求 者		円		3歳未満 円		
受付事由	出生		児童手当法施行令第3条第1項による控除額		控 除								3歳以上 円
	転入		給与所得及び雑所得を 有する場合の控除額		社会保険料控除	雑 損 控 除 額	医 療 費 控 除 額	小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金 控 除 額	障 害 者 控 除 額 障 害 人 ・ 特 障 人	寡 婦 ・ ひ と り 親 ・ 勤 労 学 生 控 除 額	計 円		
その他		円		80,000円		円		円		円		円	

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ③の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ④の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨及び⑬の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑦、⑧及び⑨の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑤の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、請求者及び配偶者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合も⑤の欄に記入してください。
- 6 ⑫の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑫の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑫の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ⑬の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ⑮の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考 1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

マイナンバー制度では、DV・虐待等の被害を受けて避難されている方については、その所在地につながる情報（所在の都道府県名又は市町村名）を秘匿することが可能ですので、希望される方は右のチェックボックスを記入してください。

希望いたします ☐

署名

_____ (印)